

2017年3月期基準

日本IPO実務検定協会公認

財務報告実務検定 開示様式理解編

計算問題 対策問題集

新日本有限責任監査法人 編著

有報から決算短信まで（連結もカバー）
ディスクロージャーの計算構造を網羅



リンケージ・パブリッシング

〈資料3〉連結株主資本等変動計算書（一部抜粋）

（単位：百万円）

	株主資本		その他の包括利益 累計額	非支配 株主持分
	資本金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	700,000	40,000	3,300	1,850
剰余金の配当		△ 4,600		
親会社株主に帰属する 当期純利益		8,600		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			()	()
当期末残高	700,000	44,000	()	()

〈資料4〉連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成X0年4月1日 至平成X1年3月31日)	当連結会計年度 (自平成X1年4月1日 至平成X2年3月31日)
当期純利益	7,400	()
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	(a)
その他の包括利益合計	560	()
包括利益	7,960	(b)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	()	(c)
非支配株主に係る包括利益	()	()

小問1 〈資料4〉の空欄（ a ）に入る金額を答えなさい。

その他有価証券評価差額金 百万円

小問2 〈資料4〉の空欄（ b ）に入る金額を答えなさい。

包括利益 百万円

小問3 〈資料4〉の空欄（ c ）に入る金額を答えなさい。

親会社株主に係る包括利益 百万円

Column 包括利益の算出方法について

包括利益とは、ある企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分をいう。持分所有者には、新株予約権の所有者や子会社の**非支配株主**も含まれる。

その他の包括利益とは、包括利益のうち親会社株主に帰属する当期純利益及び非支配株主損益に含まれない部分をいう。連結財務諸表においては、包括利益と当期純利益との間の差額と等しくなる。

当期首と当期末の純資産の変動から、上述した包括利益とその他の包括利益を図で確認してみよう。

当期首	当期中の変動	当期末	持分所有者との直接的取引	包括利益	
資本金 1,000	→増資 + 200	資本金 1,200	200	0	
資本剰余金 600	→増資 + 200	資本剰余金 800	200	0	
	→配当 △ 150		△ 150	0	
利益剰余金 600	→親会社株主に帰属する当期純利益 + 500	利益剰余金 950	0	500	親会社株主に帰属する当期純利益 500
その他有価証券評価差額金 300	→その他有価証券評価差額金の変動 + 340	その他有価証券評価差額金 640	0	340	その他の包括利益 310
繰延ヘッジ損益 40	→繰延ヘッジ損益の変動 △ 150	繰延ヘッジ損益 △ 110	0	△ 150	
為替換算調整勘定 △ 70	→為替換算調整勘定の変動 △ 40	為替換算調整勘定 △ 110	0	△ 40	
非支配株主持分 100	→非支配株主損益以外の非支配株主持分増加額 + 160 →非支配株主損益 + 220	非支配株主持分 480	0	160 220	
純資産合計 2,570	当期変動合計 1,280	純資産合計 3,850	250	1,030	包括利益 1,030

包括利益は、純資産の変動合計 1,280 から、持分所有者との直接的取引 250 を控除した 1,030 となっている。また、親会社株主に帰属する当期純利益 500 と非支配株主損益 220 の合計と等しい当期純利益 720 に、その他の包括利益 310 を加算しても 1,030 で一致する。

それでは次に、上記表を基に連結包括利益計算書を作成してみよう。次頁のような表を連結株主資本等変動計算書や連結財務諸表作成資料から作成しておくとうい。

連結包括利益計算書上、その他の包括利益に計上される金額は、連結株主資本等変動計算書の当期変動額に、非支配株主持分を加算し、持分法適用会社に対する持分については区分して表示する。